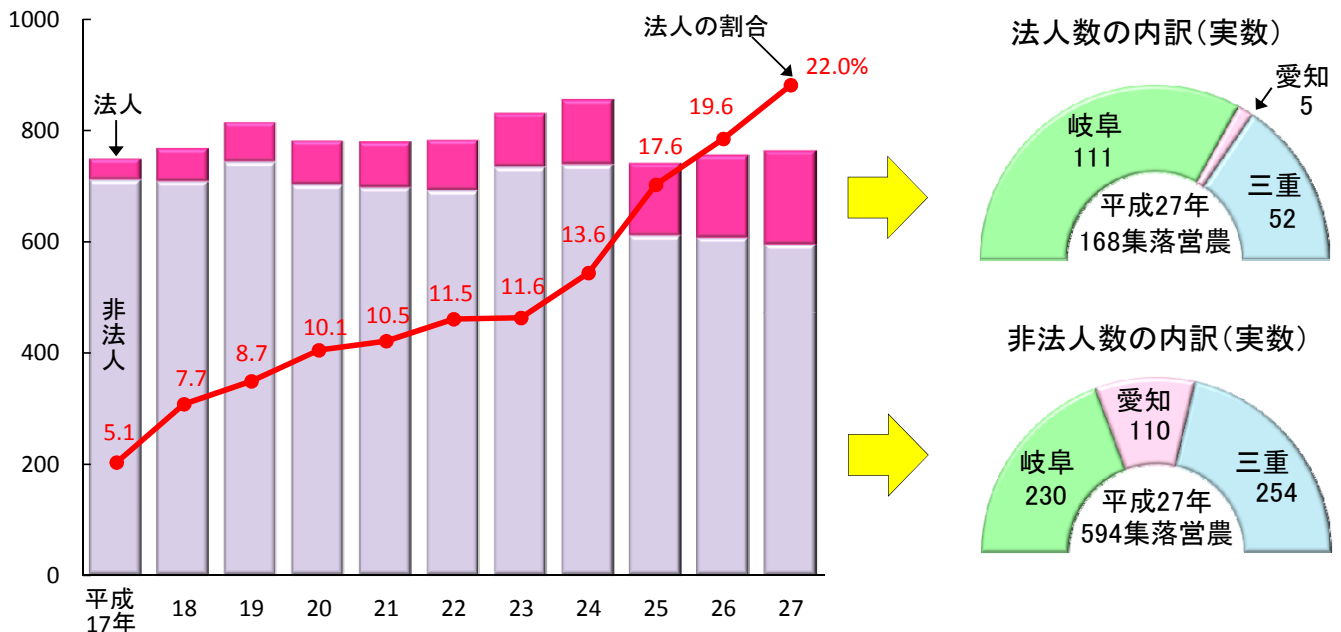


# 東海3県の集落営農（平成27年2月1日現在）

- 東海3県の集落営農数は762で、前年に比べて8（1%）増加。  
これは、高齢化等による解散が14あったものの、経営所得安定対策の推進による新設が22あったため。
- 平成17年以降の推移をみると、規模拡大効果を得るための統合や高齢化による解散等、非法人の減少はあるものの、法人は引き続き増加し10年間で4倍。
- 集落営農を構成する農家数は4万3,154戸。（参考：2010年センサスの総農家数は20万7,153戸）
- 集落営農がある農業集落数は1,481。（参考：2010年センサスの農業集落数は8,321）

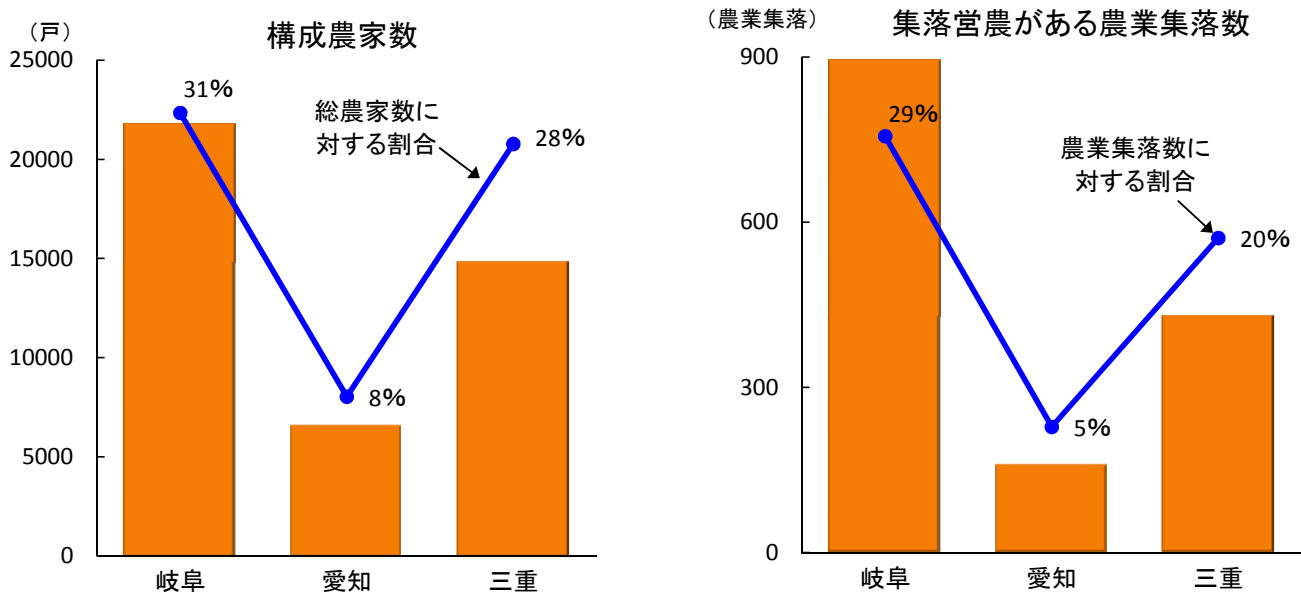
## 1 集落営農数の推移

（集落営農）



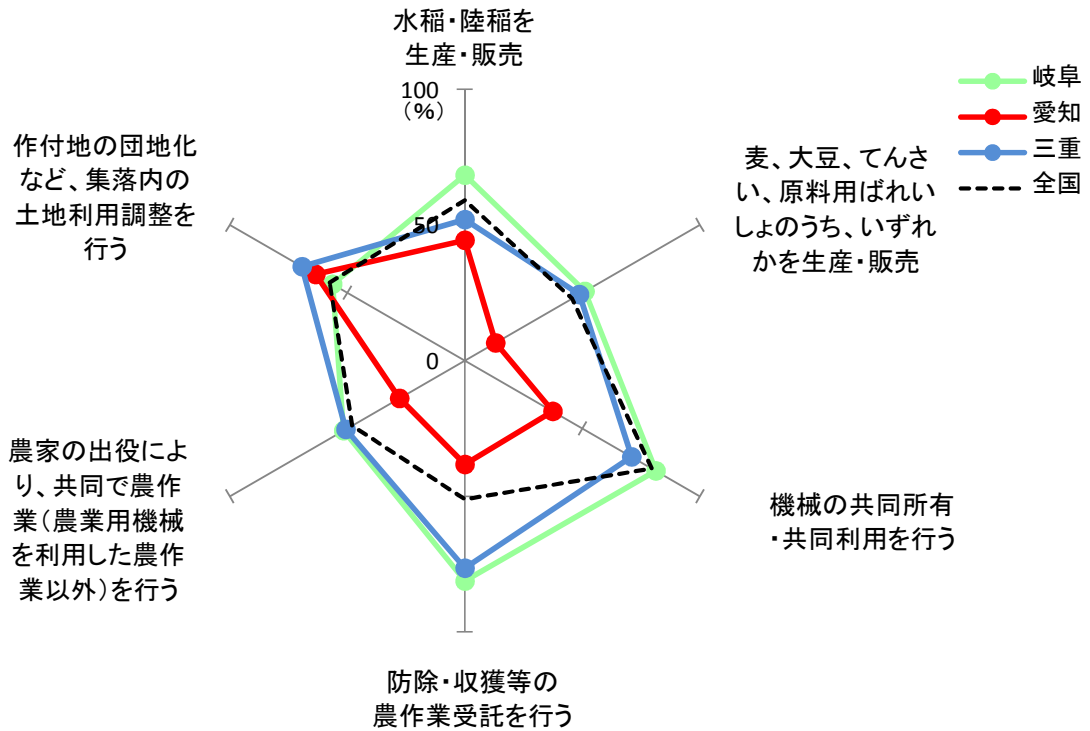
注：集落営農とは、集落を単位として農業生産過程における一部又は全部についての共同化・統一化に関する合意の下に実施される営農をいう。

## 2 集落営農を構成する農家数・集落営農がある農業集落数

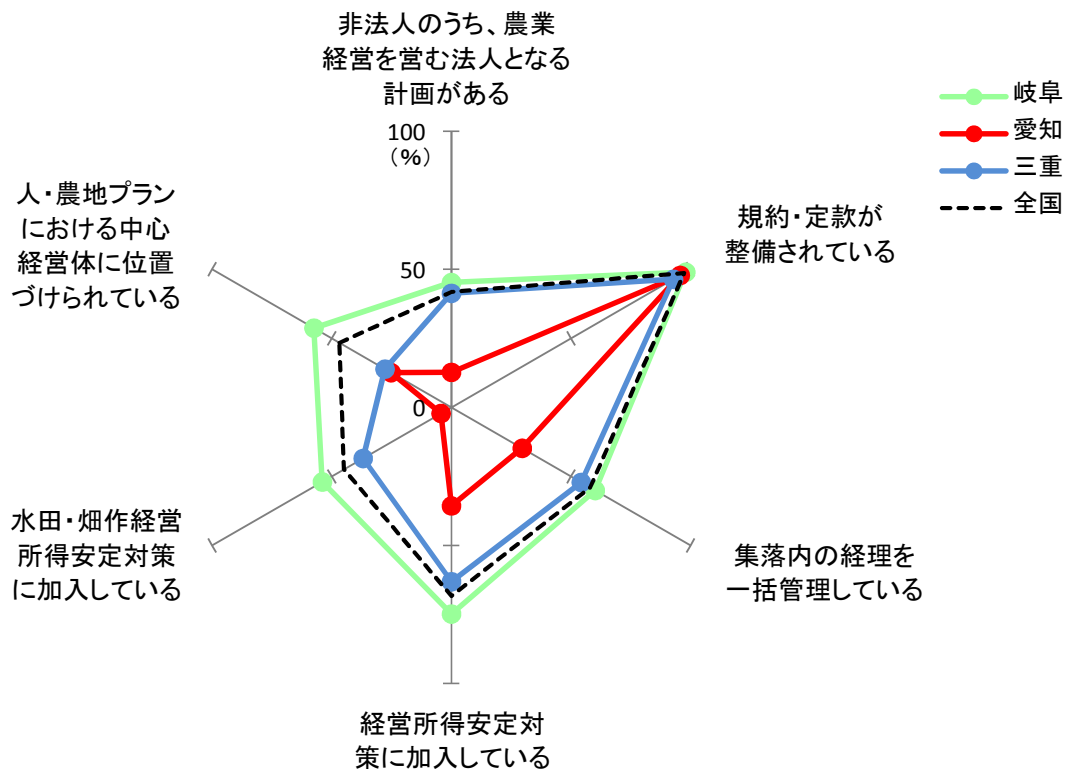


- 集落営農の活動内容は、岐阜県及び三重県では「機械の共同利用」、「農作業受託」を行っている集落営農数割合が高く、7割以上。  
愛知県では「作付地の団地化など、土地利用調整」を行っている同割合が最も高く、7割。
- 規約・定款の整備状況をみると、「整備されている」集落営農数割合が3県とも9割以上。  
集落内の経理を一括管理している同割合は、岐阜県が6割、三重県が5割。

### 3 活動内容（複数回答・集落営農数割合）



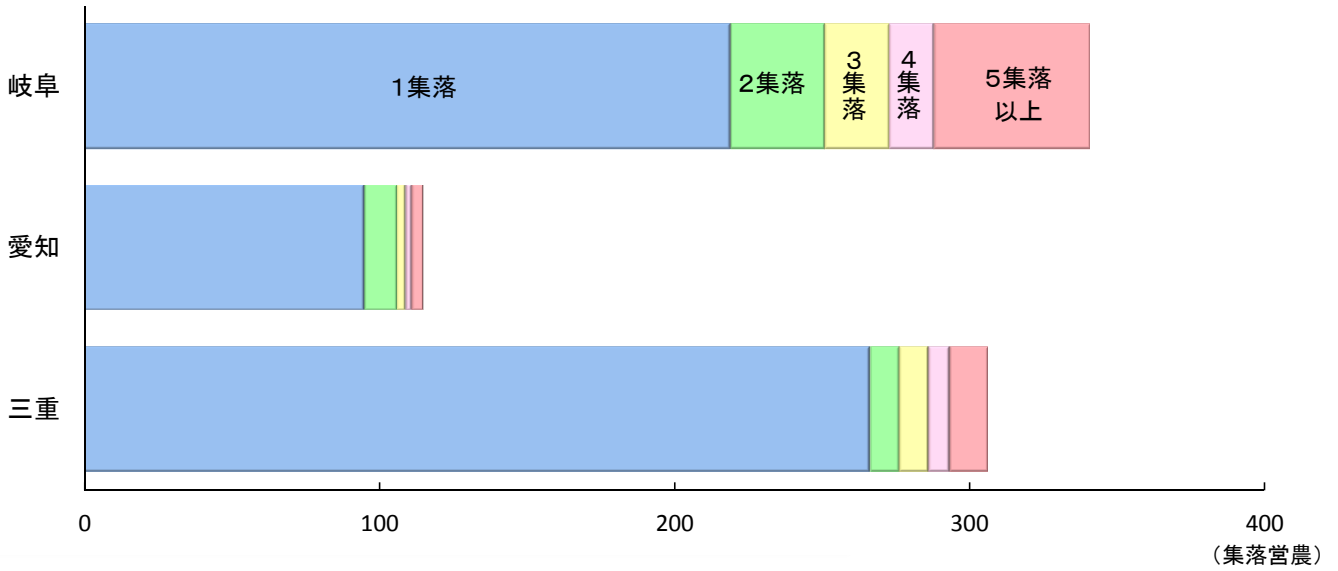
### 4 法人化・規約・経理・制度への加入状況等（集落営農数割合）



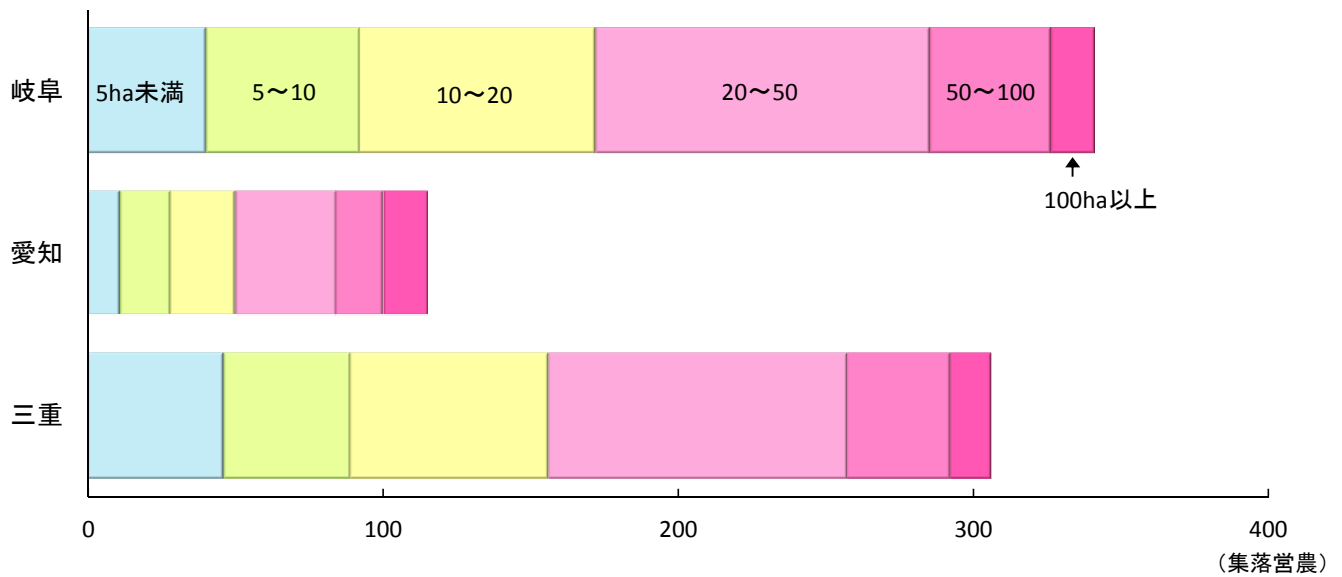
- 集落営農を構成する農業集落数別集落営農数は、3県とも1つの農業集落で構成されている集落営農が最も多いが、岐阜県では複数集落で構成されている集落営農も多く4割を占める。
- 集積面積<sup>(注)</sup>規模別の集落営農数は、集積面積が20ha以上の集落営農数は岐阜県が164（全体の5割）、愛知県が65（同6割）、三重県が150（同5割）となっている。

注：集落営農が関わっている面積全体を把握する必要から、農地の利用調整など集落営農が経営する耕地に該当しない面積を含む。

### 5 集落営農を構成する農業集落数



### 6 集積面積規模別の集落営農数



注：集積面積は、「経営耕地面積＋農作業受託面積」による。

○ 集落営農による集積面積（経営耕地＋農作業受託面積）は岐阜県が1万1千haで、耕地面積に対する割合は19%。

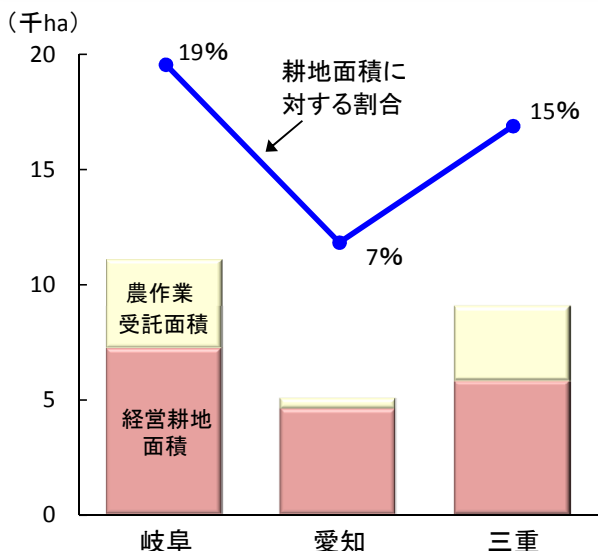
【参考】

○ 愛知県は、集落営農による集積面積は少ないが意欲のある農家による集積が進んでおり、10ha以上農家の経営耕地・水稲作受託面積は3県で最も多い。

○ 米を生産・販売した集落営農の経営耕地面積（注）を規模別にみると、愛知県は、大規模な農業経営が農家や他の組織で行われているのに対し、岐阜県や三重県では、集落営農がかなりの割合を担っている。

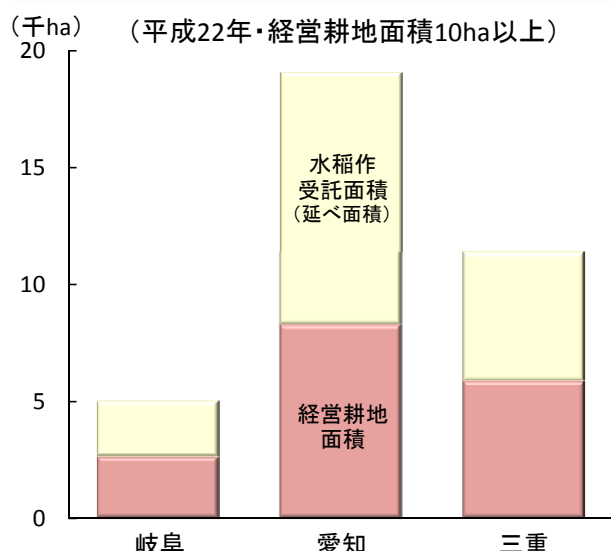
注：麦、大豆のみの作付、農地の利用調整のみを行う集落営農の経営耕地を含まない。

7 集落営農の集積面積



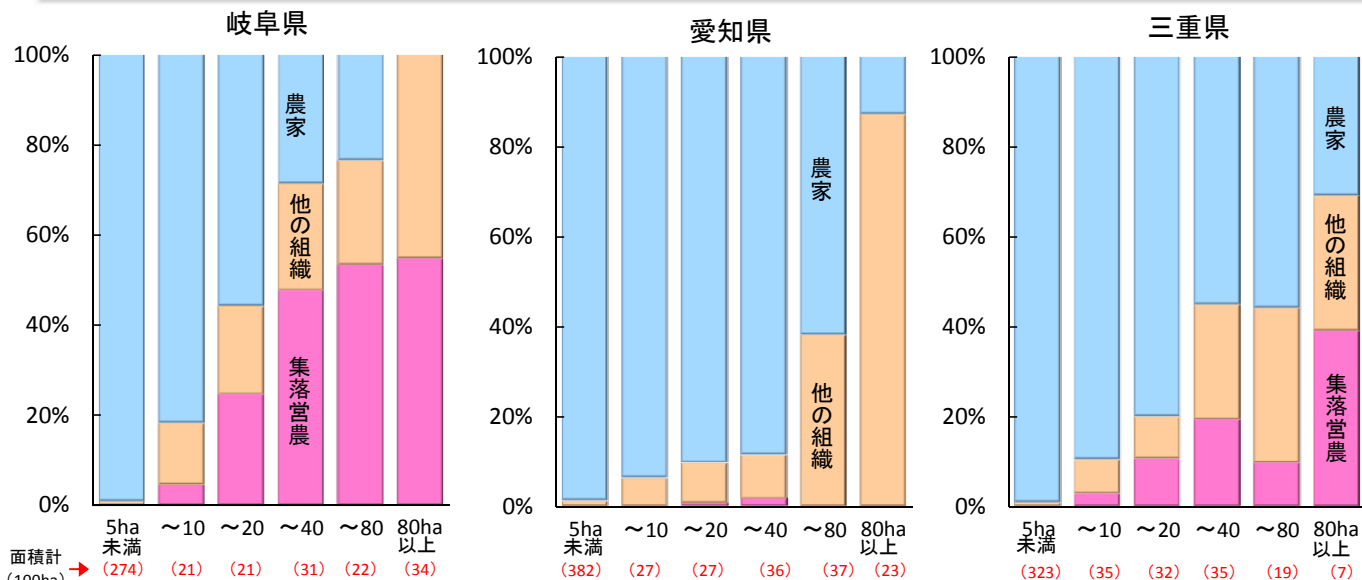
注：1 耕地面積は『作物統計』（平成26年7月15日現在・田畑計）による。  
2 農作業受託面積は実面積。

参考1 大規模農家の集積面積



資料：農林水産省統計部『農業センサス』（水稲作受託面積は東海農政局統計部による組替集計）

参考2 米を生産・販売した集落営農の面積割合（平成22年、経営耕地面積規模別）



資料：農林水産省統計部『集落営農実態調査（平成22年2月1日現在）』（東海農政局統計部による組替集計）、『農業センサス』（同）  
注：農業センサスの経営耕地面積（規模別）に対する割合。

農林水産省大臣官房統計部『集落営農実態調査の結果（平成27年2月1日現在）』による。  
この統計調査結果の詳細は、農林水産省ホームページ中の「統計情報」で御覧いただけます。  
農林水産省ホームページ 統計情報【 <http://www.maff.go.jp/j/tokei/> 】